公有財産賃貸借契約書

　貸付人横浜市（以下「甲」という。）と借受人　　　　　　　（以下｢乙｣という｡）は、次の条項により、借地借家法（平成３年法律第90号、以下「法」という。）第38条の規定（屋外設置の場合は法第25条の規定）に基づく公有財産の賃貸借契約を締結する。

　（信義誠実等の義務）

第１条　甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

２　乙は、貸付物件が公有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しな　ければならない。

 （貸付物件）

第２条　貸付物件は、次のとおりとする。（物件番号：06-17-001）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名　・　所　在　地 | 貸付財産 | 貸付面積 | 設置場所 |
| 横浜市南部児童相談所横浜市港南区丸山台一丁目９番１０号 | 建物 | 0.98㎡ | ３階受付前 |  |
| 計 |  | 0.98㎡ |  |  |

 （使用目的）

第３条　乙は、貸付物件を申請書に記載した使用目的及び利用計画書のとおりの用途（飲料自動販売機の設置）に自ら使用しなければならない。

 （貸付期間）

第４条　貸付期間は、令和７年２月１日から令和12年１月31日までとする。

（契約更新等）

第５条 本契約は、法第38条の規定（屋外設置の場合は法第25条の規定）に基づく賃貸借契約であり、法第26条、第28条及び第29条第１項並びに民法（明治29年法律第89号）第604条の規定は適用されないので、契約更新に係る権利は一切発生せず、前条に定める契約期間満了時において本契約の更新（更新の請求及び建物の使用の継続によるものを含む。）は行われず、貸付期間の延長も行われないものとする。

２ 貸付人は、前条に規定する期間満了の１年前から６か月前までの期間（以下「通知期間」という。）に貸受人に対し、貸付期間の満了により本契約が終了する旨を書面によって通知するものとする。

３ 貸付人は、通知期間内に前項の通知をしなかった場合においても、通知期間経過後改めて期間の満了により本契約を終了する旨の書面による通知を貸受人にした場合、当該通知日から６か月を経過した日をもって、本契約は終了する。

 （貸付料）

第６条　貸付料は、金【（入札金額＋消費税）×５年分】円とし、各年度に属する貸付料は次に掲げる額とする。なお、月額に割り返した際に少数点が生じた場合は、小数点以下を切り捨てる。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　度 | 貸付料 |
| 令和６年度 | （【入札金額】/12×２）円＋消費税 |
| 令和７年度 | 【入札金額】円＋消費税 |
| 令和８年度 | 【入札金額】円＋消費税 |
| 令和９年度 | 【入札金額】円＋消費税 |
| 令和10年度 | 【入札金額】円＋消費税 |
| 令和11年度 | （【入札金額】/12×10）円＋消費税 |

（消費税率変動に伴う貸付料の変更）

第６条の２　消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを貸付料とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置の取扱いに従うものとする。

（貸付料の納付）

第７条 乙は、前条に定める貸付料を甲の発行する納入通知書により甲の定める期日まで　にその年度に属する貸付料を納付しなければならない｡

 （貸付料の納付の遅延に伴う違約金）

第８条　乙は、第６条に定める貸付料を甲の定める納付期限までに納付しない場合は、そ　の期限の翌日から納付までの期間の日数に応じ、その納付すべき金額について年14.6％　の割合を乗じて計算した金額を、違約金として甲に支払わなければならない｡

２　前項に定める違約金の計算において、年当たりの割合は、閏(じゅん)年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

３　前２項に定める違約金の計算において、納付すべき金額に1,000円未満のは数がある場合はそのは数を切り捨てるものとし、納付すべき金額が2,000円未満である場合はその全額を切り捨てる。

４　前３項により計算した違約金の額に100円未満のは数がある場合にはそのは数を切り捨てるものとし、違約金の額が100円未満である場合にはその全額を切り捨てる。

（売上報告書の提出）

第９条　乙は、本件賃貸借に係る自販機の売上状況を１か月ごとに取りまとめ、翌月の15日までに、売上報告書を甲に提出しなければならない。

２ 甲は、乙が提出した売上報告書に疑義のあるときは、自ら調査し、乙に対し詳細な報告を求め又は是正のために必要な措置を講ずることができるものとする。

（費用負担）

第10条 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に要する費用は、乙の負担とする。ただし、第19条第２項の規定により撤去する場合は、この限りでない。

 （物件の引渡し）

第11条　甲は第４条に定める貸付期間の初日に、第２条に定める貸付物件を乙に引き渡　す。

 （かし担保）

第12条　乙は、この契約締結後に、貸付物件に数量の不足その他のかくれたかしがあることを発見しても、既往の貸付料の減免及び損害賠償等の請求をすることができないものとする。

 （貸付物件の一部滅失）

第13条　甲は、貸付物件が乙の責めに帰することのできない事由により滅失し、又はき損　した場合は、滅失し、又はき損した部分にかかる貸付料として、甲が認める金額を減免　する。

 （使用上の制限）

第14条 乙は、貸付物件を第３条に定める使用目的以外の用途に使用してはならない。

２ 甲が使用目的物の設置場所の変更を申し入れた場合、乙は遅延なく乙の費用において、甲の指示に従い設置場所を変更するものとする。

（権利譲渡等の禁止）

第15条　乙は、甲の承認を得ないで貸付物件を第三者に転貸し、又は仮設物などに賃借権　その他の使用若しくは収益を目的とする権利を設定してはならない。

２　前項に基づく甲の承認は、書面によるものとする。

 （物件の保全義務等）

第16条　乙は、善良な管理者としての注意をもって、貸付物件の維持保全につとめなければならない。

２　乙は、貸付物件が天災その他の事由によって損壊し、第三者に損害を与えた場合は、　その賠償の責めを負うものとし、甲が乙に代って賠償の責めを果した場合は、乙に求償　することができるものとする。

３　第１項の規定により支出する費用は、すべて乙の負担とし、甲に対しその償還等の請　求をすることができない。

 （実地調査等）

第17条　甲は、次の各号の一に該当する事由が生じた場合は、乙に対しその業務又は資産の状況に関して質問し、実地に調査し、又は参考となるべき資料の提出その他報告を求めることができる。この場合においては、乙は調査等に協力しなければならない。

(1) 貸付料の納付がない場合

(2) 第14条、第15条及び前条第１項又は第２項に定める義務に違反した場合

(3) その他甲が必要と認める場合

 （違約金）

第18条　乙は、第４条に定める貸付期間中に、次の各号に定める事由が生じた場合は、それぞれ当該各号に定める金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

(1) 第14条第２項又は前条に定める義務に違反した場合

 貸付料の40か月相当額

(2) 第３条、第14条第１項又は第15条に定める義務に違反した場合

 貸付料の120か月相当額

２　前項に定める違約金は違約罰であって、第19条に定める損害賠償額の予定又はその　一部と解釈しない｡

 (契約の解除)

第19条甲は、乙がこの契約に定める義務に違反した場合は、この契約を解除することができる。

２　甲は、貸付物件を甲において公用又は公共の用に供するため必要が生じた場合は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の５第４項の規定に基づき、この契約を解除することができる。

３甲は、第14条第２項の規定により原状変更を承認した場合において、貸付物件の規模が過大と認めるときは、当該部分の契約を解除することができる。

４甲は、乙が横浜市暴力団排除条例で規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者又は神奈川県暴力団排除条例第23条に違反した者と判明した場合、この契約を解除できる。

　（原状回復）

第20条　乙は、第４条に定める貸付期間が満了したとき又は前条の規定によりこの契約を　解除され、若しくは解除した場合は、貸付物件を原状に回復し、甲の立会い及び確認を　得て甲の指定する期日までに返還しなければならない。

 （貸付料の精算）

第21条　甲は、この契約が解除された場合は、未経過期間にかかる貸付料を返還する。ただし、その額が1,000円未満の場合はこの限りでない。

 （損害賠償等）

第22条　乙は、この契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えた場合は、その損　害を賠償しなければならない。

２　乙は第19条第１項第２号の規定に基づきこの契約が解除された場合において、損失が生じた場合は、地方自治法第238条の５第５項の規定に基づきその補償を請求することができる。

３　乙は、第４条に定める貸付期間が満了したとき又は第19条の規定によりこの契約を解除され、若しくは解除した場合において、貸付物件を貸付期間の満了日又は甲が指定する期日までに返還しないときは、損害賠償金として、返還すべき期日の翌日から返還した日までの期間の日数に応じ、貸付料額の３倍に相当する金額を、甲に支払わなければならない。

 （有益費等の放棄）

第23条　乙は、第４条に定める貸付期間が満了し、又は第19条の規定によりこの契約を解除され、若しくは解除した場合において、貸付物件を返還するときは、乙が支出した必要費及び有益費等が現存している場合であっても、甲に対しその償還等の請求をすることができない。

 （契約の費用）

第24条　この契約の締結及び履行に関して必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

 （疑義等の決定)

第25条　この契約に関し疑義がある場合、又はこの契約に定めのない事由が生じた場合は、　甲乙協議して定めるものとする。

 （裁判管轄）

第26条　この契約に関する訴訟の提起等は、甲の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

 この契約の締結を証するため、この契約書２通を作成し、それぞれに甲乙記名押印した上、各自その１通を保有する。

 　令和　６　年　　月　　日

 　　貸　付　人（甲）　　横浜市中区本町6丁目50番地の10

　　　　　　　　　　　　　　横　　浜　　市

 　　契約事務受任者

 　　　　　　　 こども青少年局長　　　　福 嶋　誠 也 　　　　　㊞

借　受　人（乙）　　○○市○○区○○

　　　　　　　　　　　　○○○○株式会社

　　　　　　　　　　　　代表取締役　　　○　○　○　○　　　　　　　㊞